

# 卒業論文発表

4年 山下遼馬

# 卒論について

「出生率の変動が神奈川県将来推計人口に与える影響についての考察」

→自身が将来の日本の様々な規模をイメージできるようになりたいという、人口論を学びたいと思ったきっかけを深掘りしたものになった

# 目次

- 1.研究の背景と先行研究
- 2.データと手法
- 3.結果と考察
- 4.結論

## 1.1 背景

### • 課題：人口減少

→ 人口減少は地域により原因が異なる。大都市では超低出生率、地方では都市部への人口流出など。

→ 地域特性に応じた施策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」  
「人口ビジョン」

## 1.2 先行研究

- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会(2014)『ストップ少子化・地方元気戦略』（通称「増田レポート」）

2040年までに896の自治体が消滅すると発表、社会に対し少子化の問題意識を強く印象付けた

- 社人研(2018)『日本の地域別将来人口推計』

## 2.1 データ

- 基礎となる将来人口推計として
  - 社人研 (2018) 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
- 研究対象である神奈川県データの
  - 神奈川県(2019) 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」
  - 神奈川県(2020) 「神奈川県人口ビジョン」

## 2.2手法

- 神奈川県人口ビジョンの「グランドデザイン」 → ベースケース
- 神奈川県人口ビジョンの「将来展望」 → ケースA
- 神奈川県の希望出生率1.42を2050年に実現 → ケースB
- 国の希望出生率およそ1.80を2050年に実現 → ケースC

## 2.2手法

- 前提としてR上の計算においてベースケース（グランドデザイン）の結果が社人研の地域推計と一致することを確認する必要
- 神奈川県将来展望が10年ごと、地域推計は5年で行うため5年ごとの仮定値を線形補間にて作成

神奈川県グランドデザインt年の合計特殊出生率を $TFRg(t)$ 、神奈川県将来展望におけるt年の $TFRp(t)$ とし、 $TFRp(t)/TFRg(t)$ を線形補間して各年の比を求め、推計の各ステップの中央年の比を社人研の子ども女性比に乗じることで推計の仮定値となる子ども女性比の設定を行った

→社人研の地域推計と同じ変化率で、各10年の推移間を設定



## 2.2手法

- 他二つの仮定設定ケースB、ケースCについて

ケースB：「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略平成28年3月(平成31年3月改訂)」県の希望出生率1.42を2050年に実現

ケースC：内閣府(2016)「平成28年版 少子化社会対策白書」

若い世代における、結婚、子供の数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率1.80を2050年に実現

→“2050年に出生率を実現”という終着点のみであるため、地域推計に合わせ5年ごとの仮定値を設定

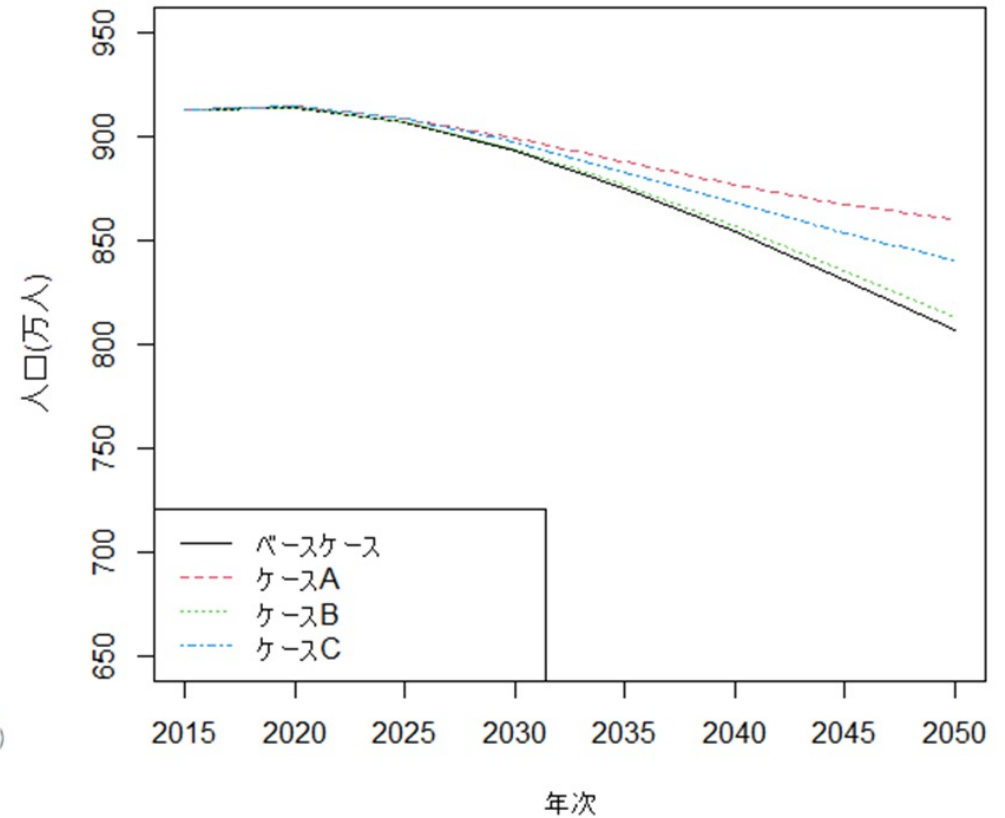
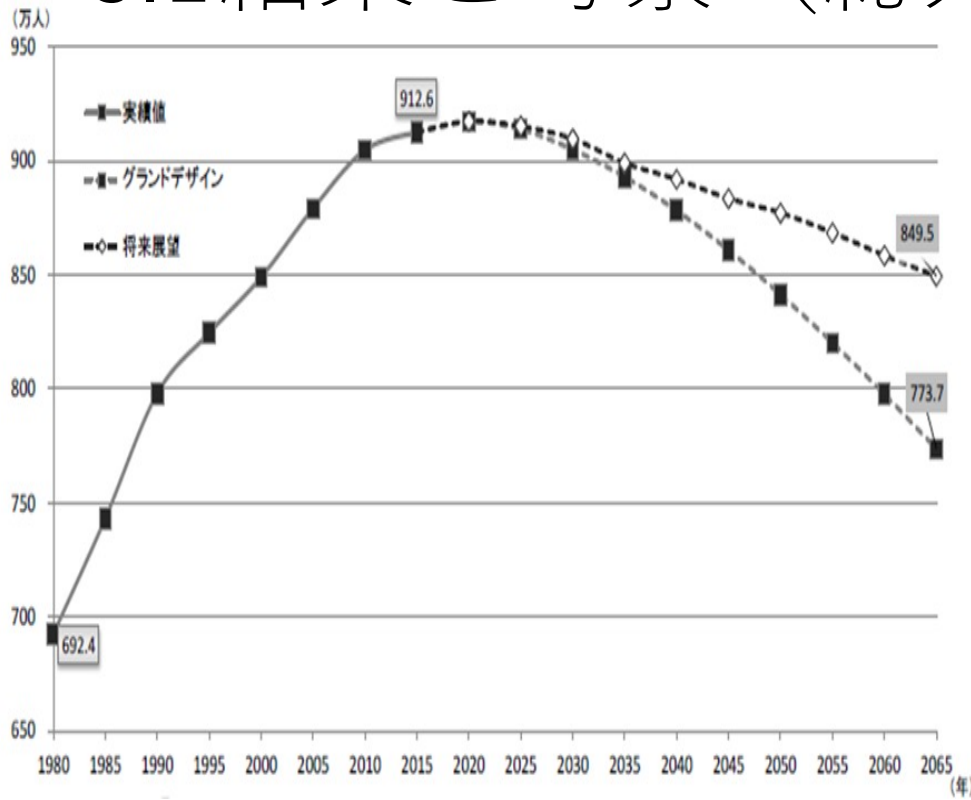
## 2.2手法

- ケースB,Cの5年ごとの仮定値を

- $$\frac{TFRa(t)}{TFRg(t)-1} \div \frac{TFRp(t)}{TFRg(t)-1} = \frac{1.42}{1.34-1} \div \frac{2.07}{1.34-1}$$

として設定

# 3.1結果と考察（総人口）

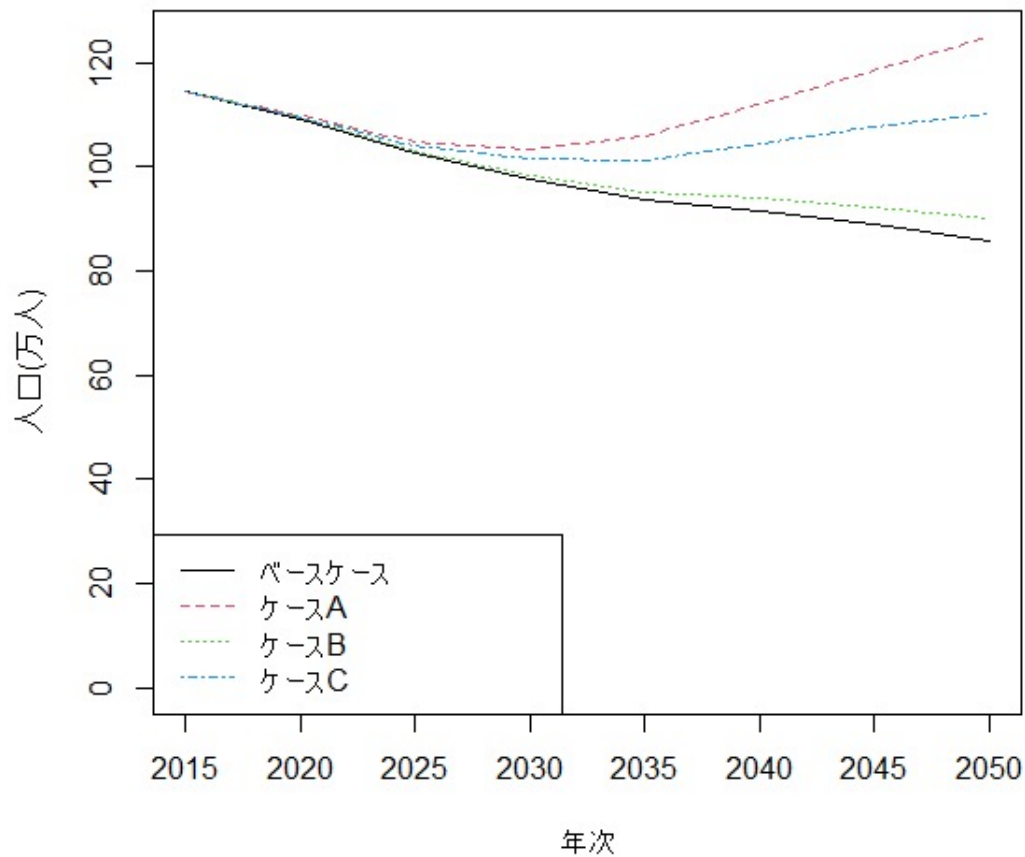


左図が神奈川県人口ビジョンより抜粋、右図がシミュレーションによる総人口の推移。神奈川県将来展望と、ケースAの結果がほぼ一致することが確認できた。

### 3.1結果と考察（総人口）

	ベースケース	ケースA	ケースB	ケースC
年少人口(万人)	86	125	90	110
生産年齢人口(万人)	431	445	433	440
老年人口(万人)	290	290	290	290
総人口(万人)	807	860	813	840
年少人口割合	10.6%	14.5%	11.1%	13.1%
生産年齢人口割合	53.5%	51.8%	53.3%	52.4%
老年人口割合	35.9%	33.7%	35.7%	34.5%

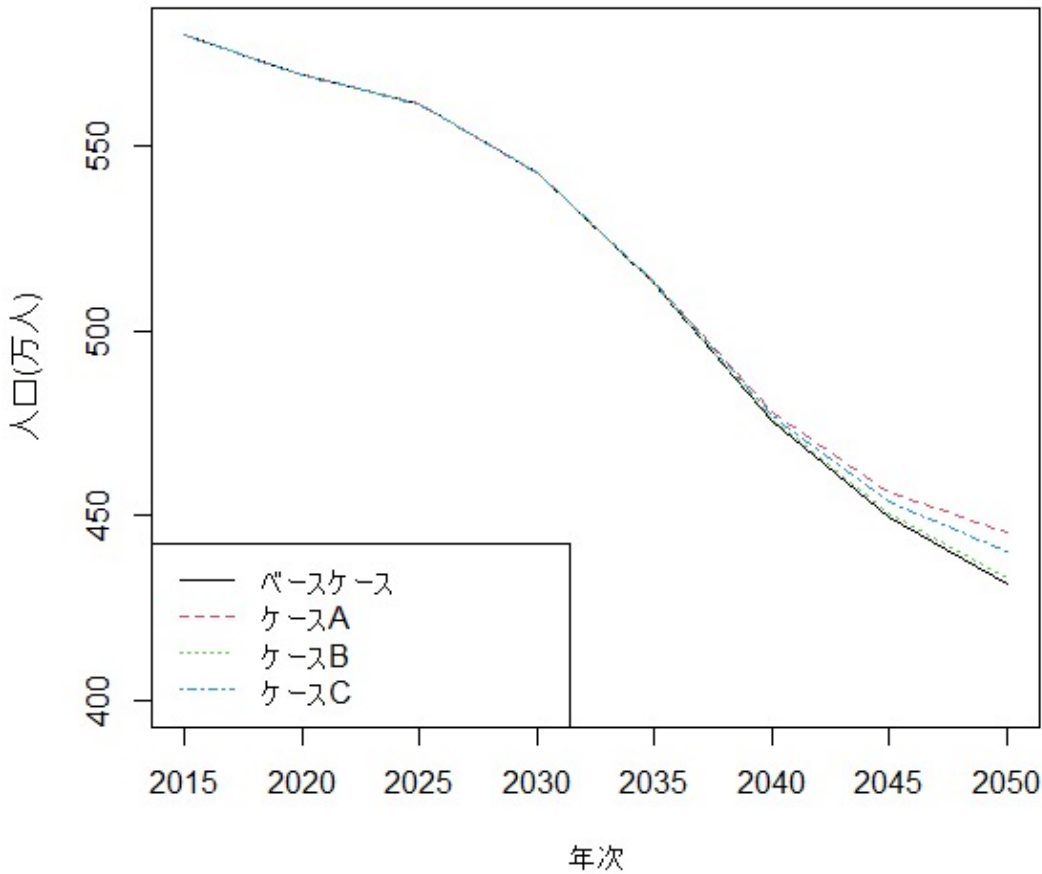
## 3.2結果と考察(年少人口)



	ベースケース	ケースA	ケースB	ケースC
年少人口(万人)	86	125	90	110
生産年齢人口(万人)	431	445	433	440
老年人口(万人)	290	290	290	290
総人口(万人)	807	860	813	840
年少人口割合	10.6%	14.5%	11.1%	13.1%
生産年齢人口割合	53.5%	51.8%	53.3%	52.4%
老年人口割合	35.9%	33.7%	35.7%	34.5%

ケースBで影響が小さいことは神奈川県希望出生率1.42を実現しても、県が抱える少子高齢化問題はほとんど改善されないことが理解できる。一方、ケースAの年少人口はベースケースの約1.45倍となり、将来の年少人口の増加が見られ、ケースCでも、年少人口はベースケースの約1.28倍になり、同様に大きな増加が観察される。

### 3.3結果と考察(生産年齢人口)

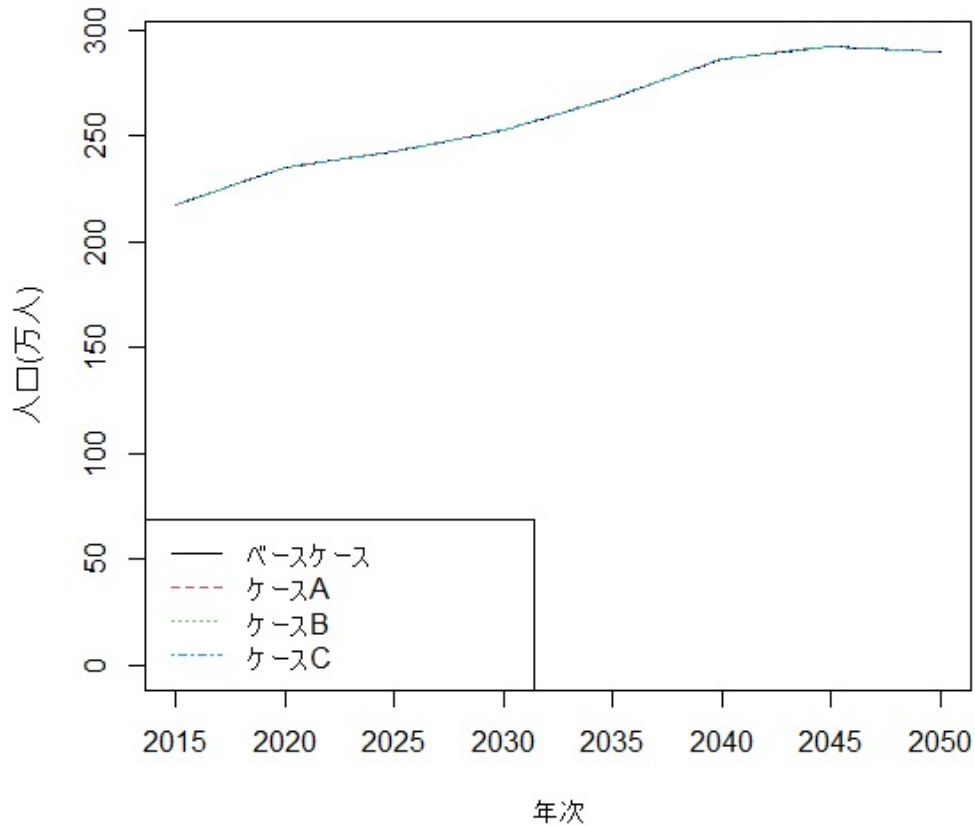


	ベースケース	ケースA	ケースB	ケースC
年少人口(万人)	86	125	90	110
生産年齢人口(万人)	431	445	433	440
老年人口(万人)	290	290	290	290
総人口(万人)	807	860	813	840
年少人口割合	10.6%	14.5%	11.1%	13.1%
生産年齢人口割合	53.5%	51.8%	53.3%	52.4%
老年人口割合	35.9%	33.7%	35.7%	34.5%

35年シミュレーションでは大きな違いは見られない。

割合を見ると最も出生率の高いケースAが最も少なくなっている。これは年少人口の増加によるものであり、出生率の改善は短期的には生産年齢人口割合を低下させることが理解できる。

## 3.4結果と考察(老年人口)



	ベースケース	ケースA	ケースB	ケースC
年少人口(万人)	86	125	90	110
生産年齢人口(万人)	431	445	433	440
老年人口(万人)	290	290	290	290
総人口(万人)	807	860	813	840
年少人口割合	10.6%	14.5%	11.1%	13.1%
生産年齢人口割合	53.5%	51.8%	53.3%	52.4%
老年人口割合	35.9%	33.7%	35.7%	34.5%

35年シミュレーションでは、老年人口に変化はない。

割合を見ると、出生率が上がるほど老年人口割合は下がっていくことがわかる。

## 4結論

- 総人口について；

2050年に出生率が人口置換水準である2.07にまで改善するケースAであっても、約860万人まで減少することが分かった。

一方、神奈川県希望出生率1.42を実現するケースBでは、総人口はベースケースと比較して0.7%の増加に留まると見込まれ、希望出生率の実現だけでは人口減少の基調を大きく変えることはできないことが明らかになった。

→県の希望出生率を超えた高い出生率を目指して地域を活発にするためにも、神奈川県の総合創生戦略の実現や、それを超えた取り組みは重要であるといえるだろう。



## 4結論

- 出生に関する注意点

出生とは個人の選択に関わる問題であり、そこに国が政策として介入し、出生を強制するようなことがあってはならない。